

## 第18回滋賀県首長会議の概要

1. 日 時 令和3年1月15日（金）午後2時～午後4時
2. 場 所 野洲市総合防災センター 2階「研修室」
3. 出席者 知事、各市町長（守山市長欠席）
4. 概 要

### 「新型コロナウイルス感染症対策について」

#### 【知事説明概要】

- 現在、ステージⅣの特別警戒ステージに至る直前のギリギリの状況が続いている。
- 県民の皆様には、「基本的な感染対策の徹底」、「緊急事態宣言対象地域への不要不急の外出を控える」、「家族や普段一緒にいる人以外との会食は控える」といったことを、強くお願いしている。市町の皆様も周知に御協力をお願いしたい。
- これ以上、病床等がひっ迫した場合には、重症化リスクの高い方に医療資源を重点化する必要がある、自宅療養をお願いする可能性が出てくる。
- もう一段の対策を必要とする場合も想定し、協力金とセットでの飲食店への営業時間の短縮の要請など、あらゆる選択肢を想定し、検討・準備を行うよう関係部局へ指示している。
- 自宅療養者への生活支援のうち食料品の支援については、自宅療養者の増加に備え、1月18日以降の配送を市町に御協力願いたい。
- 市町が行うワクチン接種において、医療従事者の確保や会場の運営等の困りごとがあれば、県に相談いただきたい。

#### 【各市町長発言概要】

- 開業医の支援を受けて、ワクチンの接種を進める方向であるが、この際、開業医の通常診療が困難となるので、その補償をどうするかという課題が見えてきた。
- 当市では、2会場でのワクチン接種を検討している。シミュレーションをすると、各会場に医師や看護師といった専門職が10名ずつ、2会場で20名程度必要である。県には、専門職の確保に向けて、医師会との橋渡しの役割をお願いしたい。
- 県ではワクチン接種のためのコールセンターを運営されると聞いているが、市でもコールセンターによる相談窓口を設置していく。Q&A等、市町と早めの共有をお願いしたい。
- 市町では、集団接種は、子ども、乳幼児についての実績はあるが、高齢者等を対象として実施した経験がないので、マニュアルを示していただきたい。
- 当市内の病院が増床される話を聞いた。市町とも色々な情報の共有が必要である。県立病院における病床数の確保の状況について、伺いたい。
- 当市が設置している保健所もひっ迫している。来週より県から保健師1名を派遣してい

ただけるのはありがたい。

- 自宅療養については、容態急変時の対応を懸念している。急変時に入院するバックベッド（受け入れ病床）をしっかりと用意していただかないと、その際の対応がままならない。自宅療養にかじを切るということならば、しっかりと対応をお願いしたい。
- 重症病床占有率と10万人あたりの新規感染者数がステージⅣに該当すれば、緊急事態宣言の要請を検討するということがよいか。
- 各市町が、ワクチン接種を同時にスタートできる体制が重要となる。手袋や注射等の医療物資が不足しているので、支援をお願いしたい。
- ステージⅣの判断は、個々の要件全てを満たすのではなく、総合的な判断が必要ではないか。
- 県では、医療機関の非常事態宣言を出し、必要な病床を確保すると言いながら、今後は市町に自宅療養の生活支援を求めるとは、いささか唐突感がある。ワクチン接種体制のために、保健師を動員し、組織再編も要するのが市町の現状である。その中で自宅療養の生活支援を市町でお願いしたいと言われても、現場は対応しきれない。
- ワクチン接種は、民間医療機関の協力を前提とするが、各医療機関では診察があるので一斉に実施できない。このことから、シミュレーションでは、65歳以上の方々へ2回の接種を行うには、4～5か月かかる。個々の医師会との調整を市町が行うと混乱も予想される。県から方針を早い段階で示してほしい。
- 3月開始と言われているワクチン接種については、ほとんど情報がない中、手探りで体制を検討し、予算を編成しているのが現状。県から国に対して、早期に様々な情報を提供しよう要請し、早い段階で制度設計できるよう支援をお願いしたい。
- 既に県内で1600の症例があるが、これはいくつかのパターンに分けられると思う。どういった状況で感染したのか、具体的な状況が分かる情報があれば、より具体的に感染防止を市民へ呼び掛けることができるので、提供をお願いしたい。

#### 【知事発言概要】

- ワクチン接種については、我々も手探り。できるだけ早く情報を提供し、市町の困りごとに対応できるよう努めたい。
- 医師会との集合契約については、全国レベルでの対応の検討もされているので、少し状況を見ながら対応していきたい。その中で通常診療との兼ね合いについても、示されてくると思う。
- コールセンターのためのQ&Aの重要性は共有しており、全国知事会を通じて、特に副反応の情報などについて、詳細かつ分かりやすい情報の提供を申し入れているところ。追って提供された際には、市町と共有するとともに、共通業務については、全県で整えるよう努力したい。
- ワクチン保管のための冷凍庫については、全県で108個を各市町に割り当て、配分して

いく。

- ワクチン接種に必要な医療物資は、しっかり調達したうえ、現場に届くよう努めている。
- 緊急事態宣言の要請は、重症病床占有率と10万人あたりの新規感染者数の変動のスピード感も踏まえ、ステージⅣに該当するかどうか判断したうえで、そのタイミングか、その直後に行うものと認識。協力金については、慎重に見極めたい。
- 病床の増床に向けて、市町の病院にも協力いただき、県立総合病院を含め、努力しているところであり、それらを自宅療養時のバックベッドにも充てていきたい。
- 生活支援について、県としてできる限りのことはやっていくが、市町には特に食料品の配送で御協力をお願いしたい。
- 感染状況を踏まえた具体的な注意点の情報提供は、かねてより話をいただいている。大事な視点なので、週明けにも具体的な呼びかけができるよう準備している。

#### テーマ1 移住・交流促進の取組について

##### 【米原市長提案概要】

- コロナ禍により、暮らし方や働き方に大きな変化が生じている。生活様式の変化やテレワークの普及に向けて、滋賀県内の市町の皆さんと、成果を得ていきたい。本日は、「移住・交流促進の取組」をテーマに、具体的には移住支援金、起業支援金の活用について、議論したい。
- 本県における移住支援金の対象求人は、現在は5件で、全国でも最低レベルである。本県において、移住支援金の対象企業は、滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録が要件とされているが、この登録は、建設業に偏っている。一般事業主行動計画の策定が努力義務とされている100人未満の企業については、この要件を緩和または撤廃いただきたい。
- 起業支援金は、滋賀県が全国でも数少ない未実施の自治体であることが大きな課題である。

##### 【知事説明概要】

- 滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録を必要とする、移住支援金の対象企業の要件については、緩和を検討したい。
- 本県の起業支援の取組としては、30万円と額は小さいものの、比較的自由度の高い補助金である、起業準備応援補助金を設け、昨年度から来年度までの3か年で運営しているところ。まずは、これをしっかり提供し、伴奏型の支援を行っていききたいと考えているが、再来年度以降の事業のあり方を考える際には、米原市長からの御提起も視野に入れて検討していきたい。
- （動画上映）移住促進のための動画を作成し、皆様に御覧いただく取組を進めている。

- コロナ禍もあり、昨年の年明け以降、地方暮らしに関心のある層が増えている状況である。しが I J U 相談センターの相談件数も、昨年 6 月以降は増加傾向にある。
- 過去 5 年間の移住件数は、関西各地からのものが約半数を占めていることから、首都圏だけではなく、関西にも目を向けて、移住施策に取り組んでいきたい。
- 現在、滋賀県での暮らし・仕事・就業を移住希望者に体験いただくプログラムや、しが I J U 相談センターにおける相談・県の PR、オンラインセミナーなどを実施している。また、自治振興交付金制度においては、「若者がとどまる」・「外から移り住む」「子供を育む」ための提案事業に対して、県から市町へ交付金を交付しており、これは来年度拡充する方向である。
- 今年度新たに、首都圏等の都市部にお住まいの方々を対象として、地域課題解決に向けたゼミを開催し、継続的なつながりをつくりだそうとする取組を進めている。また、ワーケーションが、コロナ禍で大変注目されており、現在、県内各地のモデルプランを造成しているところ。
- 滋賀県愛荘町や滋賀県湖南市など、県と市町をセットで一緒に呼称しながら、関心を持っていただけるよう努めてまいりたい。

#### 【各市町長発言概要】

- 新型コロナをきっかけとした新しい生活様式により、仕事の自由度が非常に上がっている。移住施策には、ビジネス目線の施策を重視することが大切である。環境整備や企業誘致、ビジネス創出、マッチングの仕組みづくりを、県レベルや各市町の連携で行うと効果的である。
- 県には、起業支援金の活用に加えて、市町の連携を促進する合同プロモーション、あるいはニーズ調査、マッチング強化について、先頭に立って取り組んでいただきたい。また、新たな交付金の創設や、移住・起業支援金の対象地域の拡大など、地域に進出する企業への支援を、市町とともに国へ要望していただきたい。
- 全国レベルで行われている起業支援金のインセンティブを、滋賀県でも同じように設けていただきたい。各都道府県、地域間の競争が既に始まっている。
- 移住促進の強化は、県北部だけの問題ではない。現時点では人口が増えている当市においても、近い将来は、人口減少の見込みがある。県で音頭を取って、市町と一体となった移住促進の取組を進めていただきたい。
- 県外からの大学生が、滋賀県で定住するような施策を、起業支援金も含めて、創設していただきたい。いわゆる農業女子による起業に対しても、支援ができるような仕組みをお願いしたい。
- 移住支援金の要件緩和等は、スピード感を持って、進めていただきたい。制度改正については、県内企業に対する説明を丁寧に行っていただきたい。
- 滋賀県は全国でも有数のものづくり県である。移住促進は、ロハス的なイメージで移住し

てこられる方だけではなく、工業生産を支えて頂くような人材にもターゲットを絞って、取り組んでいただきたい。

#### 【知事発言概要】

- 移住支援金の要件緩和は、来年度から実施していきたい。起業支援金については、来年度は、国の締め切りが終わっていることから、額は少ないものの、使い勝手の良い起業準備応援補助金で対応したい。それでも何か課題があれば、補正等で対応することも検討したい。
- ロハス的な理由での移住だけではなく、モノづくりにつながるような移住の促進や、学生へのアプローチなどは、先ほど紹介した動画や、オンラインセミナーなどを通じて、努めていきたい。

#### テーマ2 二酸化炭素排出量の削減について

##### 【彦根市長提案概要】

- 愛知犬上広域行政組合では、新たなごみ焼却施設の建設を進めているところ。エネルギー回収施設という位置づけをしっかりと打ち出し、環境に配慮した生活を構築していきたい。
- 生ごみのほとんどは水分であることから、その運搬はほとんど水を運んでいるということになる。せめて集合住宅だけでも、ディスポーザーを設置できるようにできないだろうか。
- CO<sub>2</sub>削減のテーマは、様々な事柄に関連しており、「しがCO<sub>2</sub>ネットゼロ」に取り組むにあたっては、ぜひ県民の暮らしに馴染んだ打ち出しをしていただきたい。

##### 【知事説明概要】

- 琵琶湖の全層循環が、一昨年、去年と確認できなかった。全てが気候変動の影響ではないだろうが、我々に注意を促す上でも、大変重要な仕組でないかと考えている。
- 今年の7月1日で、「びわ湖の日」を制定して40周年を迎えることから、琵琶湖版のSDGsである「マザーレイクゴールズ (MLGs)」を、みんなで作ろうとしている。ぜひ市町にも御参画いただきたい。
- 温室効果ガスの排出量は、これまで継続的に減らし続けることができているものの、年初に宣言した「実質ゼロ」に至るには、相当大きなハードルがある。
- 2019年における再生エネルギー導入量の実績は、82.2万キロワットであり、2020年の目標の約73%、2030年の長期目標に比べると、約53%となっている。導入量の多くは、太陽光発電によるものであり、これは山の開発などの課題も惹起させることから、今後の動向を考えないといけない。
- 県内では再生可能エネルギーの導入事例がいくつかあるので、ぜひ各地に広めていき

い。

- 低炭素社会づくり条例については、名称が低炭素でいいのかなど、今日的な可能性や課題を考えて見直しをしたい。
- 県庁舎のRE100化、地域新電力の創設・可能性の検討、水素エネルギーの利活用、次世代自動車の一層の普及の他、「びわ湖発」クレジット」を民間企業と連携して進めていきたい。
- AIEV（自動運転化された電気自動車）の導入によって、一気に自家用車が減り、また渋滞や事故も大きく減らす可能性があるとのことである。こうした新たな技術革新の動向も見定めながら、さらなるエネルギー社会の構築に向けて、皆さんと努力していきたい。
- 環境分野だけではなく、産業やまちづくり、教育など様々な分野による対策を総合的に構築していきたい。気候変動緩和策と適応策も一緒に考えていきたい。

#### 【各市町長発言概要】

- 県子ども未来戦略室が策定した「すまいる・あくしょん」のように、「マザーレイクゴールズ」においても、県・市町が一体となって取り組みことができる、メニューや指標、具体的な施策をお示し願いたい。
- 環境という観点はもちろん大切であるが、いかに経済的に県内を循環させるかという要素も、この点と非常に密接である。太陽光発電設備を設置した事業者が同じ自治体内にあれば、その収入を税で徴収することができるが、そうでない場合は、徴収できない。経済循環の観点からすると、疑問と考える。
- ESG投資やグリーンボンドなどは、経済的に投資を回収できるかが大きな課題である。自治体として、投資メリットを付加していないと、経済の面からは投資につながらないのではないかと。
- アイドリングストップのように、環境に関して規制やハードルを掲げると、技術革新が生まれる。行政が目標を掲げることは非常に重要であり、県には市町を巻き込んで進めていただきたい。
- 湖北地域行政事務センターでは、し尿処理施設やリサイクル施設などと一体で、一般廃棄物処理施設を建設中である。特徴としては、バイオガス化により、CO<sub>2</sub>排出量について現施設の約4割を削減できる。また、熱回収施設を備えており、これにより得られた電力は、施設内電力とし、また、余剰電力は他の公共施設へ売電することで、エネルギーの地産地消を目指している。

#### 【知事発言概要】

- 環境の面だけでなく、経済の面を動かして、取組を進めるべきというのはおっしゃるとおりである。太陽光のみならず、ESG、グリーンボンドを、投資面も含め、しっかりと呼び込めるようにしていきたい。

- 省エネ、蓄電、自動車、住宅、地域県産材の木材活用などで、県内経済を回していきたい。  
このことにより、技術革新にもつながるのではないか。県内に立地する企業は、その中心や先頭に立たれている。
- 湖北広域行政事務センターの取組については、熱回収やバイオガス化も含め、大変期待している。こういう取組を、県も市町もともに進めることで、長期的な「CO<sub>2</sub>ネットゼロ」に向けて加速してまいりたい。

以上